平成２５年度予算の概要

平成25年度一般会計・特別会計予算総額

項目	予算額
一般会計	1806億3000万円
国民健康保険事業特別会計	596億2000万円
介護保険事業特別会計	317億9000万円
後期高齢者医療事業特別会計	97億2400万円

平成25年度一般会計予算歳入歳出内訳　（単位：千円）

歳入	予算額	構成比
特別区交付金	60,600,000	33.6%
特別区税	41,312,235	22.9%
国庫支出金	40,447,401	22.4%
都支出金	10,676,504	5.9%
地方消費税交付金	5,550,000	3.1%
繰入金	4,916,763	2.7%
使用料及び手数料	4,873,523	2.7%
特別区債	2,660,000	1.5%
その他	9,593,574	5.2%

歳出	予算額	構成比
福祉費	109,403,984	60.6%
総務費	19,983,813	11.1%
教育費	16,793,497	9.3%
土木費	11,104,733	6.1%
資源環境費	8,139,138	4.5%
公債費	6,287,544	3.5%
衛生費	6,265,538	3.5%
その他	2,651,753	1.4%

予算に対する討論（要旨）

3月22日の本会議最終日に、予算審査特別委員長が審査結果の報告を行いました。

その後、各会派の代表が25年度一般会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計の各予算について、討論を行いました。（左記に予算に対する各会派の態度と要旨）。

区民生活に目を向け福祉施策の後退を見直すべき

共産党（反　対）

板橋区民の暮らしは、依然として厳しい状態に置かれており、区民税減少や生活保護の急増がそれをあらわしている。区民の暮らしを支えることが区政最大の任務である。

しかし、25年度予算はこれとは真逆のものとなっている。人口減少社会への対策は、家賃助成などの住宅政策、中小零細企業を支援する産業振興策、子育て支援のための認可保育園の抜本的増設計画によって行うべきである。高齢者の増加を社会の負担と捉えるのではなく、その能力を社会に還元できる仕組みが求められている。新高齢者元気リフレッシュ事業の削減・廃止は、介護施策の後退である。現在策定中の、公共施設を統廃合するような整備計画は見直すべき。災害対策では、木造住宅の耐震工事助成の増額や家具転倒防止工事の助成などで耐震化を促進すべき。

国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の特別会計では、高すぎる保険料が滞納者を増やしている。滞納理由を調査し、制度改善をすべき。

よって、25年度一般会計予算および3特別会計予算案に反対し、一般会計予算に対する修正動議を提出した。

将来の行政需要を見据えた安定的・継続的な財政運営を

自民党（賛　成）

第二次安倍内閣の経済政策によって、特別区交付金が22億円の増と回復している。しかしながら、年々増大する社会保障関連経費により収入増加分が相殺され、楽観できる状況にない。このような状況でも、実施計画事業および行財政改革を着実に推進し、区民生活に密着した予算となっている。

各分野の取組みでは、保育所の待機児対策の強化、保護者の就労形態の多様化に対応する定期利用保育事業の開始、区立の全小中学校における土曜日授業の実施、認知症の早期発見など地域における支援体制の構築、高付加価値型産業の集積をめざした産業立地促進事業の実施、防災対策マニュアルの策定支援、同報系防災行政無線のデジタル化など限られた財源を有効活用し、全体としてバランスの取れた内容である。

将来の行政需要を見据えた安定的・継続的な財政運営を一日でも早く取り戻すため、日々全力を傾けて本格的な行財政全般の見直しに取り組むよう強く要望する。

以上、25年度一般会計予算および3特別会計予算案に賛成し、修正動議に反対する。

視野を広げ、縦割り行政を打開し、分野横断的な予算創造を

無所属（一般会計に反対　3特別会計に賛成）

25年度予算は、全体的な事業の規模縮小となっている。それぞれの事業の見直しや存廃を含めた検討は長引くばかりで、その間の経費がもったいない。事業の段階的廃止は、現利害関係者のみへの配慮でしかなく、世代を超えた視点で検討を行うべき。

価値観や社会課題も多様化する中、一人ひとりが、家族や会社以外に、何かしらのコミュニティに属せる社会づくりが必要。

まずは、区が自治会・町会だけでなく、新しい担い手とも同じく関係性をつくり、透明性ある地域づくりを進めなければ、新しい発想はいきてこない。

生産年齢人口を増やしたいというが、若い世代の意見を聞く機会をいかにしてつくってきたのか。若い世代を支えるのは就労支援だけではない。また、子どもは社会で育てるということを大切にし、一人ひとりの状況に寄り添い選択できる保育施策の推進を。

視野を広げ、縦割り行政を打開し、分野横断的予算を創造すべきである。

以上、25年度一般会計予算および修正動議に反対し、3特別会計予算案に賛成する。

緊急経済対策を利用し区の財政的効果の発揮を

公明党（賛　成）

いたばし未来創造プランに基づき、行財政改革の推進、健全な財政基盤の確立、区民生活に密接した課題への対応など、総合的な取組みを行うことを基本に予算を編成したことを評価する。

以下、主要事業について要望する。行財政改革を推進し、収支均衡型財政構造への転換を。複式簿記の早期導入を。板橋版「保育コンシェルジュ」の導入を。都の「スマート保育」を活用し、待機児ゼロの推進を。「防災キャビネット」を民間も安価に活用・配備できる施策を。学校の非構造部材の総点検の実施と耐震化を。公共施設マスタープランの作成では施設別の具体的なデータを網羅し、今後のガイドラインを明確にした内容に。指定管理者制度の問題点の検証を。緊急通報システムの利用条件の緩和を。空き家対策への取組みを。仮称「いたばし未来創造塾」の開講の検討を。志村学園に特別支援教育のセンターとしての機能整備を。いじめのない学校づくりに全力で取り組み、議会への定期的な報告を。

以上、25年度一般会計予算および3特別会計予算案に賛成し、修正動議に反対する。

さらなる行政改革で優先順位をつけた効率的な予算執行を

民主党（賛　成）

25年度も依然として厳しい財政運営と言わざるを得ないため、持続可能な行政運営に向けた事業の精査、コストの見直し、成果の見える化など行政改革をさらに進めるべく、以下の要望をする。

税や保険料などは、不納欠損が生じないよう全庁的な取組みを。全庁を横断した計画的な公共施設などの整備を。区内事業者の間で競争性が保たれるよう、発注方法の検討を。防災対策では、集合住宅、商業施設、私立教育機関、各種団体などとの連携強化を。災害時の心構えについて区民に広く周知を。生活保護を受給している若者世帯に家庭環境も含めた総合的な生活改善指導を。区立認可保育園だけに頼らない待機児対策を。放射能や大気汚染のチェック体制強化を。産業支援では様々な施策と連携した展開を。学校の適正配置の抜本的な見直しを。国民健康保険事業特別会計では、保険料の未納対策と不正使用の取締りを。

修正動議については、財源をすべて財政調整基金に求めることに異議がある。

以上、25年度一般会計予算および3特別会計予算に賛成し、修正動議に反対する。

聖域なき見直しで持続可能な区政運営を

合同クラブ（賛　成）

厳しい経済状況の中、収支均衡型財政構造への転換に向けた取組みを評価しつつ、25年度予算に対し以下要望する。

特別区民税などの現年度徴収を徹底し、収入未済の減少を。待機児童対策のため、区の空き施設や民間の空き店舗を活用した保育ルーム設置などの改革改善を。障がい者就労支援制度を充実し、障がい者の職の確保を。障がいを持った児童生徒の放課後の居場所作りや、保獲者の日頃の悩みに答える体制作りの強化を。成年後見制度の利用を促す仕組み作りと予算確保を。区立幼小中学校にPM2.5の濃度が高い時の対応について明示を。企業活性化センターの機能を強化して、企業を伸ばす仕組み作りを。いじめの早期発見と被害を受けた子どものケアと保護者への対応を。閉校する大山小の在校生には心の不安などに特段の配慮を。学校選択制のあり方について、協議の開始を。

修正動議には、財政調整基金からの繰入れや予算全体との整合性の点から課題があり、反対する。

以上、25年度一般会計予算および3特別会計予算に賛成し、修正動議に反対する。

「選択」と「集中」で税金の有効活用を

生活者ネット（賛　成）

25年度予算は「持続可能な未来をつくる元年」として編成された。危惧されている財政調整基金の枯渇を回避するためにも聖域なき見直しを行い、本当に必要なものを見定めていかなければならない。

以下、主要事業について要望する。認可外保育園の保育料補助の上乗せを。陳情で採択された出産後1か月健診の早期執行を。病児・病後児保育の拡大を。核燃料輸送も含めて放射能対策に危機感を持って対応を。火山噴火や複合災害への地域防災計画の早急な見直しを。PPSと契約できる施設を総点検し、さらなる研究と取組みを。浮間水再生センター上部公園整備工事では大量の水の資源を生かし、小水力発電で公園内の電気を賄うなど、持続可能なエネルギーを活用し、低炭素社会をめざすという姿勢を打ち出せ。新高齢者元気リフレッシュ事業は介護している方のレスパイトケアとしての事業に見直しを。子宮頸がんワクチン接種での副反応の実態調査を行い、区独自の救済制度を設けるなど責任ある対応を求める。

以上、25年度一般会計予算および3特別会計予算案に賛成し、修正動議に反対する。